

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	甲南大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	コウナンダイガク
	大学等名2(連携大学等)	
	科目名	BPインターンシップ I・II・III
	学部・研究科等名	経営学部
	担当教職員名・役職	内藤文雄教授、大塚晴之教授、三上和彦教授、奥野明子教授、伊藤公一教授、鷹尾和彦特任教授
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	21
	受入企業等数	9
	受入企業等名	アシックス商事株式会社、加藤産業株式会社、神戸信用金庫、株式会社神戸ポートピアホテル、株式会社シマプンコーポレーション、トーホーグループ、株式会社パソナグループ、三ツ星ベルト株式会社、ヤンマー株式会社(企業名50音順(平成28年度実績))
	インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ、4.他県をまたぐ広域インターンシップ、6.大企業・グローバル企業でのインターンシップ、7.中小企業でのインターンシップ、8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事、2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外の就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	上記1.に該当する企業では、総務部、経理部、営業部、研究開発部、人事部等複数の部署を2週間程度ずつ経験し、企業経営の現場での職務を経験し、業務の内容の理解を深めている。上記2.に該当する企業では、企業が指定するか、学生が自ら発見・設定した経営課題をテーマとして、社内データ等を駆使して課題解決策を模索し、改善提案を行っている。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している、6.当該インターンシップは、選択科目として実施している、7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	3年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	20単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップ先企業の担当者が学生の実務的学習を対象とした評価単位として、18単位(6単位/1か月間)。さらにインターンシップ成果報告書の作成(1社5,000字程度)と担当教員による評価により、2単位。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用手法等を身に付ける授業等を行っている、2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている、3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている、4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している、5.その他
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	インターンシップ先企業による外部公表データや新聞記事等の資料から企業の経営課題を分析・導出している。また、8科目の特別演習・授業の履修を義務付け分析能力の育成をはかっている。
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている、2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている、3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている、4.その他
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	インターンシップによる学習成果や企業の経営課題に対する提案を5,000字程度の研究論文としてまとめ、その要旨集を作成の上、成果発表会参加者に配付している。
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している、2.インターンシップ中に、学生が定期的に大学等において教職員と面談を実施している
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	2年次に、4科目の経営学関連の特論(各2単位)、プレ演習(2単位)、インターンシップ特別演習I a(2単位)を履修し、3年次前期に、インターンシップ特別演習I b(2単位)、経営コンサルティング論(4単位)を履修する。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップによる学習成果や企業の経営課題に対する提案を5,000字程度の研究論文としてまとめる「インターンシップ特別演習II」(2単位)の履修を義務付けている。また、研究論文内容は、企業担当者も参加して公開で行う研究成果発表会において学生がプレゼンテーションを行い、企業の講評を頂戴し、評価を受けている。

	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	9月から3か月間、毎週土曜日午前10時40分から90分間学内で専任教員がインターンシップをしている学生の課題を指導している。また、特に首都圏でのインターンシップでは、東京駅前にあるネットワークキャンパス東京のオフィスで学生は本学とテレビ会議方式を利用して上記の時間帯に課題等の指導や相談にのっている。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップの実務学習での就業体験で得られた成果を5,000字程度にまとめたレポートに提出させ、さらにインターンシップ先企業ご担当者を招いて研究成果報告会を実施している。本報告会では学生個々のプレゼンテーションに対し企業担当者から講評を頂戴している。また、インターンシップ中の学生の取組みに対する企業作成の成績評価票に、学生個別の「総評」も記載していただき、教育効果を明示的に把握している。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間3か月間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	2年間(うちインターンシップ実施期間3か月)
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	2年次の前期から3年次の前期の1年半において、特別演習3科目、特別授業5科目、計8科目の事前学習。3年次後期の9-11月の3か月間にフルタイム・インターンシップを実施(期間中毎週土曜日に面談指導あり)、12月から1月において特別演習1科目の事後学習。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	1.実施年の2月に企業訪問を行い、プログラムの確認と期間を協議2.事前学習の演習時に企業担当者が会社説明を実施3.実施年の8月初旬に学生と企業担当者との面談を教員同席で行いプログラム内容を確認4.と5.毎月・部署毎に企業が学生の取組みを評価し、評価票を作成し大学へ提出6.実施期間中に教員が企業を訪問し意見交換を実施。研究成果発表会では教員と企業担当者とは実施内容の評価を行い、次年度へフィードバック
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	http://www.konan-u.ac.jp/hp/biz/special_pg/index.html
問い合わせ先	大学等名	甲南大学
	担当部署名	経営学部
	担当者役職名	経営学部長
	担当者氏名	杉山善浩
	電話番号	078-435-2441
	メールアドレス	ei@adm.konan-u.ac.jp